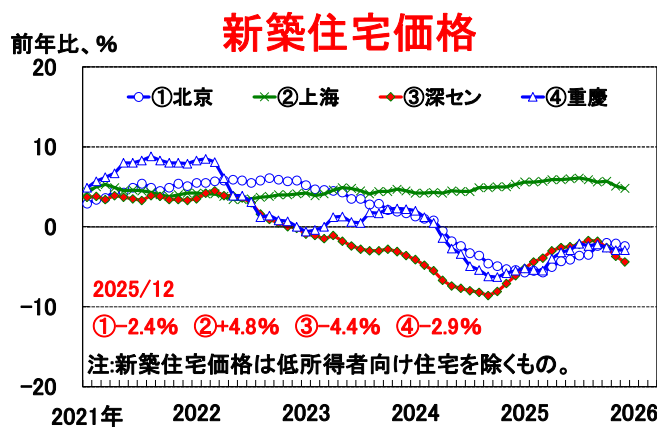
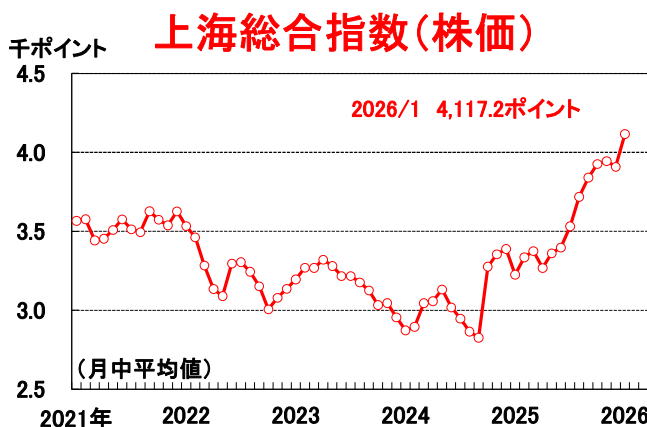
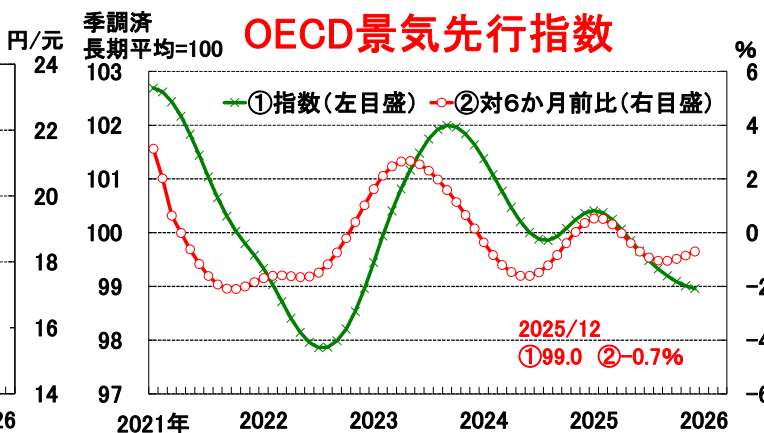
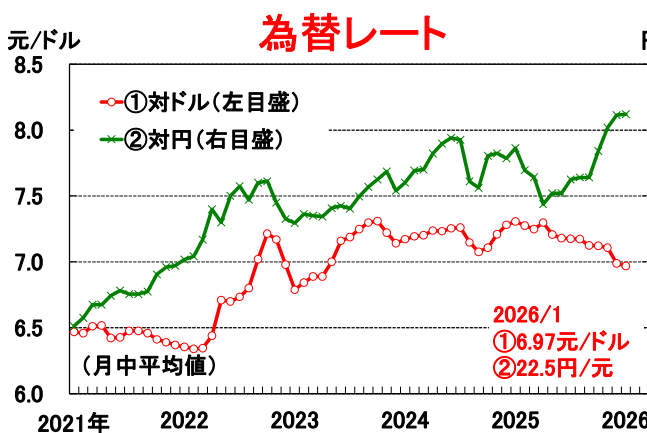
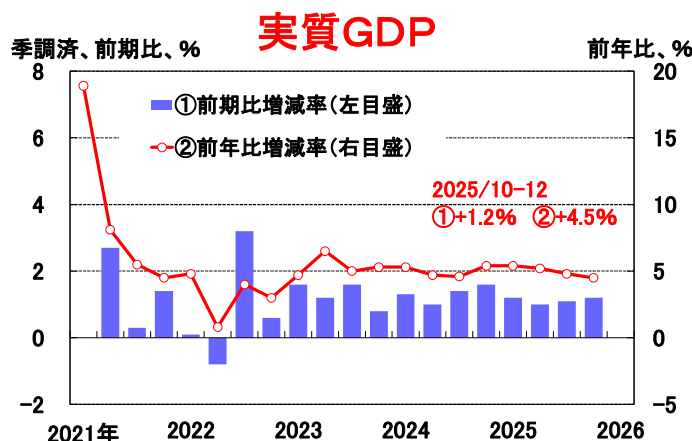
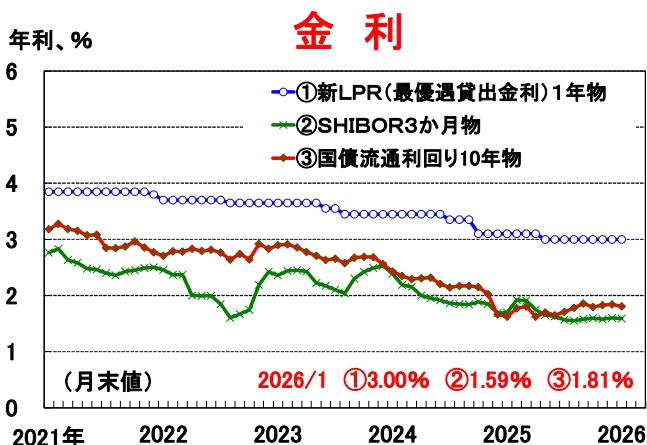
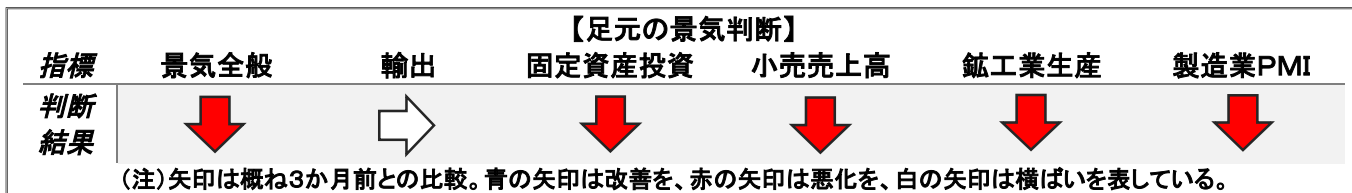


グラフで見る中国経済 2026年2月号(No. 201)

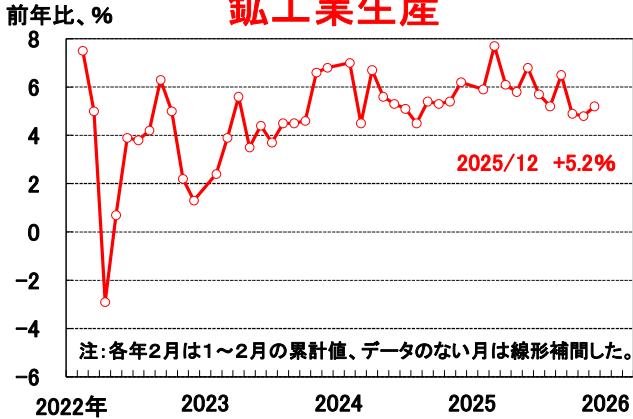
2025年10～12月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+4.5%(前期は同+4.8%)と、3期連続で成長率が低下した。内訳をみると、不動産投資の大幅な減少などから、固定資産投資が同-13.0%と2桁減に落ち込んだ。また、耐久消費財の買い替え支援策の効果が一巡したことなどを背景に、個人消費の動向を示す小売売上高は同+1.6%と2期連続で増勢が鈍化した。直近の月次指標をみても、新規受注の減少などにより、2026年1月の製造業PMIは49.3と前月(50.1)を下回り、製造業の景況感が悪化していることが示された。



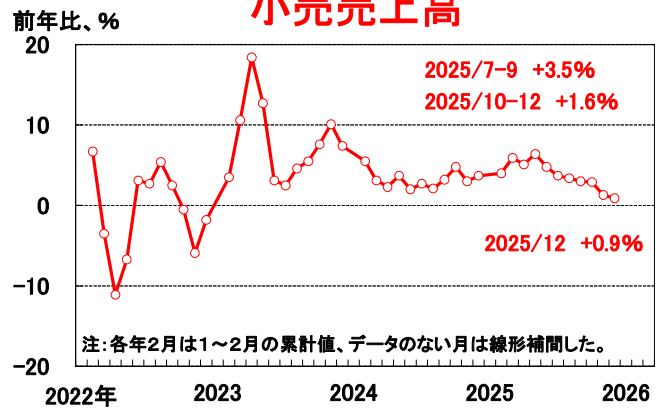
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

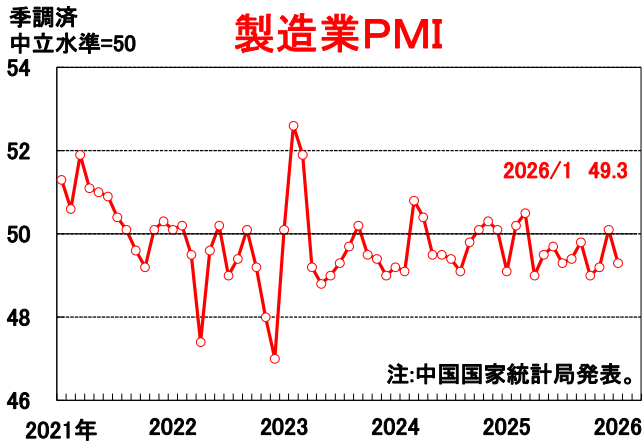
鉱工業生産



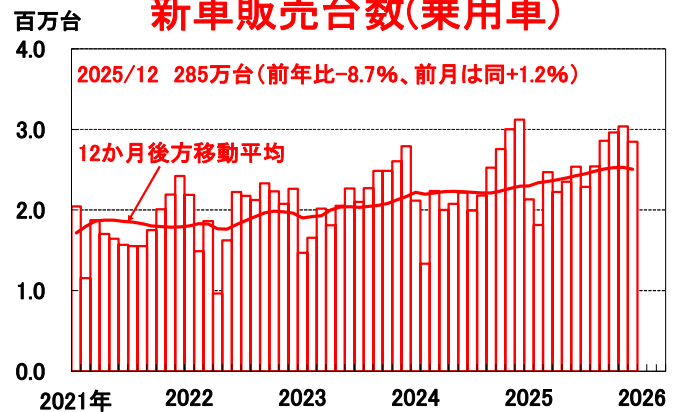
小売売上高



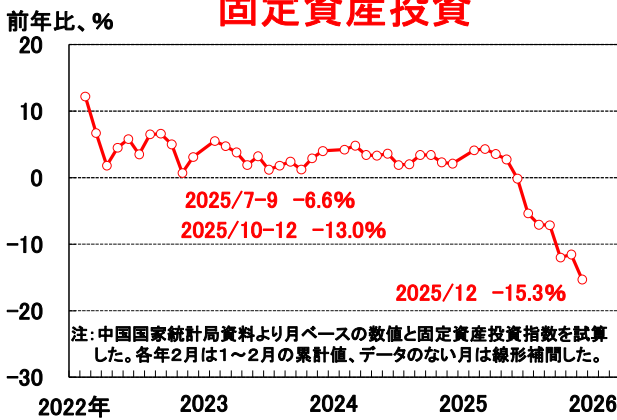
製造業PMI



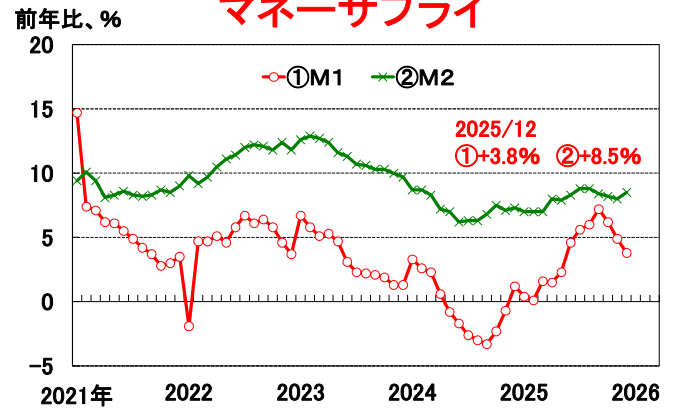
新車販売台数(乗用車)



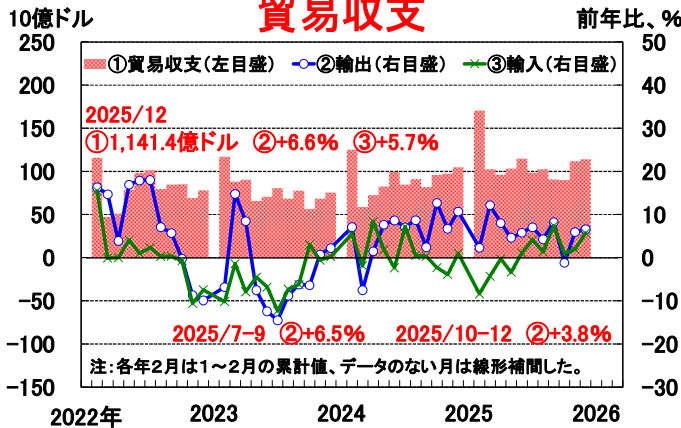
固定資産投資



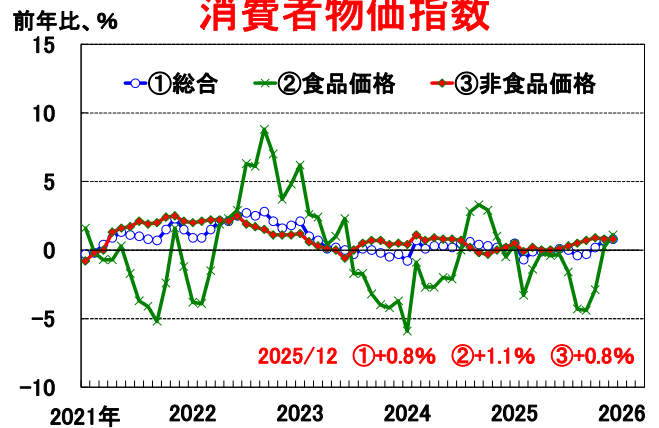
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。